

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第62期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高 (千円)	35,696,153	33,750,801	38,174,774	36,373,050	47,179,968
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,687,141	297,790	2,205,842	631,527	1,635,102
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,152,535	1,650,571	430,462	235,341	11,993
包括利益 (千円)	-	-	336,465	124,318	1,966,098
純資産額 (千円)	18,705,949	17,647,808	17,856,640	17,802,510	19,533,099
総資産額 (千円)	40,147,902	37,332,186	34,930,982	43,340,222	49,274,254
1株当たり純資産額 (円)	1,643.48	1,510.89	1,514.46	1,514.42	1,617.29
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	220.52	169.09	44.10	24.11	1.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	39.5	42.3	34.1	32.0
自己資本利益率 (%)	12.12	10.72	2.92	1.59	0.08
株価収益率 (倍)	-	-	15.65	33.72	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,649	3,460,376	4,400,231	1,729,338	4,435,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,474,166	759,452	1,505,020	7,888,061	5,093,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,774,815	4,564,207	2,501,200	7,515,754	419,140
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,578,260	2,683,605	2,913,129	4,230,576	4,393,137
従業員数 (人)	2,106	2,011	2,117	2,182	2,387

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高 (千円)	19,646,691	15,557,806	18,070,136	17,177,255	18,027,187
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,272,148	921,233	788,397	21,877	730,991
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,983,075	1,559,283	149,826	120,072	1,134,640
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	10,351,785	9,155,202	9,237,190	9,109,892	10,381,739
総資産額 (千円)	21,835,239	19,802,226	19,294,435	20,036,444	23,621,150
1株当たり純資産額 (円)	1,060.52	937.93	946.34	933.31	1,063.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (8.00)	- ( - )	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	203.16	159.74	15.34	12.30	116.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	46.2	47.9	45.5	44.0
自己資本利益率 (%)	17.12	15.99	1.63	1.31	11.64
株価収益率 (倍)	-	-	44.95	-	7.90
配当性向 (%)	5.9	-	65.1	-	12.04
従業員数 (人)	849	759	750	734	868

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	田中儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
昭和26年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
昭和30年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
昭和31年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
昭和32年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中金属工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和32年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和34年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
昭和37年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。
昭和37年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
昭和38年9月	田中プレス工業株式会社を設立。
昭和39年8月	田中技研工業株式会社を設立。
昭和41年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
昭和42年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
昭和42年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
昭和50年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
昭和52年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
昭和62年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
平成2年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
平成6年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
平成6年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成8年9月	タイ国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
平成9年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
平成10年1月	富山市水橋に水橋工場（現 水橋製造部）を設置。
平成11年4月	ISO9001の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
平成12年2月	ISO14001の認証取得。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	富山市水橋に新工場（現 水橋製造部）増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年12月	インド共和国ハリヤナ州にタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（資本金3,210万インドルピー）を設立。（現・連結子会社）
平成24年4月	田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併。
平成25年1月	ベトナム社会主義共和国フンイエン省にタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（資本金250万米ドル）を設立。（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社7社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

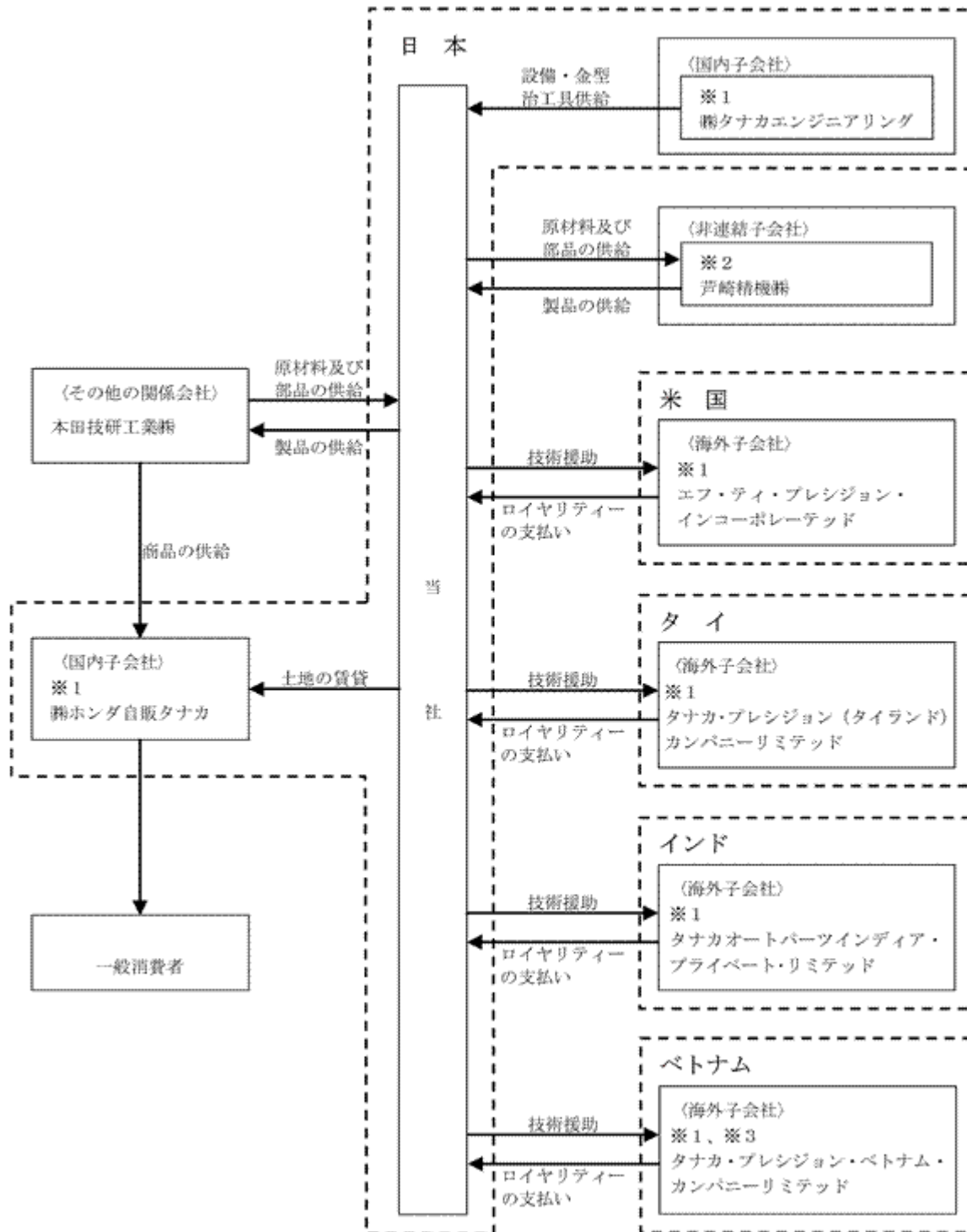
なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を新設しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
日本	自動車 部品製造 事業	VTECロッカーアームASSY・シンクロナイザリング・シンクロナイゼースプリング・シンクロセット・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・アウトボードリテナー・バルブスプリングリテナー・バルブスプリングシート・バルブシート・ローラーASSY・ステーター・ステーターサイドプレート・シャフト・ワッシャー・キー・ビスカスカップリング用部品（プレート）・フォロワーカム・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP・ボールリテナー・ステアリングステムナット・ピストンポンプ・ピストンモーター等	当社 ㈱タナカエンジニアリング
	自動車 販売事業	フィット・オデッセイ・CR-V等	㈱ホンダ自販タナカ
米国	自動車 部品製造 事業	VTECロッカーアームASSY・アウトボードリテナー・ローラーASSY	エフ・ティ・プレジジョン ・インコーポレーテッド
タイ	自動車 部品製造 事業	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・クラッチカムプレートCOMP・バルブスプリングリテナー・アウトボードリテナー・ローラーASSY・バルブリフター・シャフト等	タナカ・プレジジョン（タイ ランド）カンパニーリミ テッド
インド	自動車 部品製造 事業	ピストンピン・クランクピン・ボールレース	タナカオートパーツイン ディア・プライベート・リ ミテッド
ベトナム	自動車 部品製造 事業	ピストンピン・クランクピン・クラッチカムプレートCOMP・バルブスプリングリテナー 等	タナカ・プレジジョン・ベ トナム・カンパニー・リミ テッド

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社(6社)  
 2 非連結子会社(1社)  
 3 平成25年1月に設立、決算期は12月になっております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニアリング	富山県 富山市	10,400	自動車部品 製造	100.0	工作用機械・金型の設計及び製造販売。 当社は建物及び土地を賃借しております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)1,3	米国 オハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品 製造	65.0	技術提携契約に基づき当社自動車部品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注)2,3	タイ国ランブーン県	705,300 (200,000 千バーツ)	自動車部品 製造	59.5	技術提携契約に基づき当社自動車部品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド (注)3	インド国 ハリヤナ州	1,414,805 (932,100 千インドルピー)	自動車部品 製造	100.0 (0.0)	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド (注)3	ベトナム国 フンイエン省	230,350 (2,500 千米ドル)	自動車部品 製造	100.0	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売を予定しております。 役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)3	富山県 富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)4	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。

(注)1. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	17,205,600千円
	(2)経常利益	1,162,133千円
	(3)当期純利益	770,868千円
	(4)純資産額	6,181,398千円
	(5)総資産額	19,407,637千円

2. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,291,281千円
	(2)経常利益	436,782千円
	(3)当期純利益	408,351千円
	(4)純資産額	4,094,831千円
	(5)総資産額	6,131,190千円

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,074
米国	492
タイ	783
インド	38
ベトナム	-
計	2,387

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
868	40.2	18.3	5,183,281

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全て日本セグメントに所属しております。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ134名増加したのは、平成24年4月1日付で連結子会社である田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社及び田中技研工業株式会社を吸収合併したためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、田中精密労働組合と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は983人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドは、労働組合を結成していませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、企業収益に持ち直しの傾向がみられ、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転換するなど、経済環境の好転・景気回復に明るい兆しがみえてきました。しかしながら、国内の実体経済や欧州債務危機・中国の景気減速など、世界経済の減速懸念から先行きに対する不透明感は根強く残っており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

主要取引先である自動車業界は、国内ではエコカー減税延長や補助金による押し上げ効果に加え、新型車投入により補助金終了後の反動減の影響を小幅に抑制し、海外では日中関係の冷え込みによる中国市場での販売台数の減少はみられましたものの、新興国市場の拡大や米国市場の復調により、全体的には堅調に推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、国内では「将来を見据えた事業構造の改革」を図るため、製造子会社統合などボトム体質造りや、新機種取り込みに向けた開発や生産の体制・体質強化を、海外では、米国において受注した新規ロッカーアームの量産開始や、拡大するアセアン市場に追従するためのタイでの能力拡充、新たに稼働するタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドのスムーズな立上げなど「新興国に負けないモノづくり体質の構築」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。また、新興国市場における競争力の更なる強化を目指し、平成25年1月にベトナムにて現地子会社タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、アセアン向け2輪部品の減少はみられましたものの、新興国市場の拡大や米国市場の復調により、ロッカーアームをはじめ4輪部品は大幅に増加し、47,179百万円（前期比29.7%増）となり、損益につきましては、増収効果や全社を挙げての原価低減努力により、営業利益1,874百万円（前期比174.5%増）、経常利益1,635百万円（前期比158.9%増）となりましたが、国内での固定資産の減損損失計上等により、11百万円の当期純損失（前期は235百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高につきましては、自動車部品製造事業において、中国向け4輪主要部品の減少影響はありましたものの北米向けロッカーアームをはじめとする4輪主要部品の増加および自動車販売事業の回復により、22,709百万円（前期比4.8%増）となりました。利益につきましては、395百万円のセグメント損失（前期は437百万円のセグメント損失）となりました。

#### 米国

売上高につきましては、顧客の北米生産の回復に伴うロッカーアームの増加や為替換算影響により、17,205百万円（前期比80.4%増）となり、1,465百万円のセグメント利益（前期比195.6%増）となりました。

#### タイ

売上高につきましては、完成車メーカーの洪水影響からの復旧に伴い、ロッカーアームをはじめ4輪主要製品の増加や為替換算影響により、7,264百万円（前期比40.8%増）となり、377百万円のセグメント利益（前期比39.6%増）となりました。

#### インド

売上高につきましては、生産開始予定が平成25年5月のため発生しておりませんが、設立費用および設備立上げ費用等により167百万円のセグメント損失（前期は7百万円のセグメント損失）となりました。

#### ベトナム

ベトナムについては、平成25年1月にタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立したため1社が連結子会社となり、当連結会計年度から報告セグメント「ベトナム」を新設しております。売上高およびセグメント損益につきましては、生産開始予定が平成26年2月のため発生しておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して162百万円増加し、当連結会計年度末には4,393百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,435百万円（前期比156.5%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,060百万円、減価償却費3,982百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,093百万円（前期比35.4%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,215百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は419百万円（前期比94.4%減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額1,384百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,408,186	100.1
米国(千円)	18,068,890	190.6
タイ(千円)	7,109,803	132.9
合計(千円)	43,586,880	131.2

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,964,562	97.6	1,467,487	81.5
米国	17,360,896	170.6	1,596,651	110.8
タイ	7,514,588	143.9	676,944	158.6
合計	42,840,047	126.7	3,741,083	102.0

(注) 金額は販売価額によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	22,709,852	104.8
米国(千円)	17,205,600	180.4
タイ(千円)	7,264,515	140.8
合計(千円)	47,179,968	129.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	6,673,312	18.3	12,462,320	26.4
(株)ホンダトレーディング	7,749,621	21.3	9,171,085	19.4
本田技研工業(株)	7,702,439	21.2	7,045,233	14.9

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要取引先である自動車業界は、エコカー補助金終了に伴う反動減が見込まれますが、買替需要が持続する米国市場の回復や新興国における市場拡大により、今後ますます生産の海外シフトが加速するとともに、新興国の現地ローカル部品メーカーの伸長に伴い、グローバルステージでの更なる競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、設立まもないインドおよびベトナムのスムーズな量産立ち上げおよび早期安定化を重要課題として捉え、素早い意思決定と実行効率の向上を目指し、役員室直轄の時限プロジェクト『IVタスクプロジェクト』を発足させました。また、縮小する国内市場においてボトム体質の構築を目指し、要員・生産設備の合理化により経営基盤の強化を図ります。そして、第11次中期事業計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の経営方針“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”の実現に向け、将来を見据えた事業構造の改革、新興国に負けない「モノづくり」体質の構築を目指し、引き続き全力を傾注していく所存であります。

具体的には次の重点方針に取り組みます。

#### 自動車部品製造事業

- 日本 ・ 進化 / 変化に対応できる開発 / 生産技術力の強化
  - ・ 構造的なボトム体質への深化（収益タフネスの向上）
  - ・ クレーム撲滅に向けた流出防止システムの再構築
  - ・ 体質改革を支えるグローバル人財の育成
  - ・ 低CO2排出体質への変革

#### 海外 ・ 調達構造の刷新（現地 / 域内調達化）

- ・ 低コスト生産体質への深化
- ・ 量の拡大、商権の拡大

#### 自動車販売事業

- ・ 厳しさを増す販売状況に耐えうる強固な経営基盤の確立

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQ C D E（品質、原価、量・納期、環境）総合力でグローバル競争に勝ち残る企業を目指します。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

#### (1)市場環境の変化について

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、4輪車、2輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは日本、米国、タイ、インド、ベトナムで事業展開をしており、これらの市場低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、日本・米国・アジア地域において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。次表のとおり、連結売上高に占める自動車部品製造事業の比率が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

事業の種類別の状況	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
自動車部品製造事業	33,120,087	91.1	42,767,649	90.6
自動車販売事業	3,252,963	8.9	4,412,319	9.4
連結売上高	36,373,050	100.0	47,179,968	100.0

## (3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業(株)及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの4輪車、2輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	6,673,312	18.3	12,462,320	26.4
(株)ホンダトレーディング	7,749,621	21.3	9,171,085	19.4
本田技研工業(株)	7,702,439	21.2	7,045,233	14.9
その他本田技研工業(株)の関係会社	8,037,965	22.1	11,432,124	24.2
合計	30,163,338	82.9	40,110,763	85.0
連結売上高	36,373,050	100.0	47,179,968	100.0

## (4)特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には4輪車、2輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品があり、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るため努力しておりますが、連結売上高に占める自動車部品4輪のエンジン部品ロッカーアームASSYの割合が大きく、平成24年3月期50.7%、平成25年3月期59.9%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

## (5)品質問題について

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (6)為替変動について

当社グループで製造する製品は、日本から複数の国々へ輸出されていますが、直接輸出は無く、商社を通じて生産拠点での通貨で決済しております。したがって、取引に関して為替差損益をこうむることは殆どありません。しかしながら、連結決算を組む際に、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、連結売上高に占める米国での売上高が平成24年3月期26.2%、平成25年3月期36.5%と大きいことから、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

## (7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## (8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、国内の生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 技術供与契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（注）1	平成7年3月31日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成7年3月31日至平成9年3月30日
タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（注）2	平成9年3月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成9年3月1日至平成11年2月28日
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（注）2	平成24年10月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成24年10月1日至平成26年9月30日
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（注）2	平成25年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成25年4月1日至平成27年3月31日

（注）1．ロイヤリティとして加工高の一定率を受け取っております。

2．ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーに生産すると同時に、将来の製品化を見据えた研究活動が重要と考えており、新製品の開発、既存製品の改良・改善について、その製品価値を高め、コストダウンを図ることにより、競争力ある製品造りに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備・新試験測定法などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の技術部の研究開発スタッフが行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の研究開発部門等と密接な連携のもと研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発の成果としては、主力製品である鉄製およびアルミ製VTECロッカーアーム3機種や新製品の量産開始が挙げられます。製品開発面では、平成26年3月期に量産開始予定のDCIに対応する新規トランスミッション部品の開発、グローバル競争に勝ち残るための現地調達化、事業拡大に向けた新規部品の開拓を行っております。また、生産体質強化を目指し、遊休設備の積極活用、稼働率向上、製造方案の見直し等、生産技術の向上にも取り組んでまいりましたが、今後の受注増への対応にも順次盛り込んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,079百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループ（当社及び連結子会社）の全ての会計方針を包括的に記載するものではありません。連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### (2) 経営成績の分析

主要取引先である自動車業界は、国内ではエコカー減税延長や補助金による押し上げ効果に加え、新型車投入により補助金終了後の反動減の影響を小幅に抑制し、海外では日中関係の冷え込みによる中国市場での販売台数の減少はみられましたものの、新興国市場の拡大や米国市場の復調により、全体的には堅調に推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、国内では「将来を見据えた事業構造の改革」を図るため、製造子会社統合などボトム体質作りや、新機種取り込みに向けた開発や生産の体制・体質強化を、海外では、米国において受注した新規ロッカーアームの量産開始や、拡大するアセアン市場に追従するためのタイでの能力拡充、新たに稼働するタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドのスムーズな立上げなど「新興国に負けないモノづくり体質の構築」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。また、新興国市場における競争力の更なる強化を目指し、平成25年1月にベトナムにて現地子会社タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、アセアン向け2輪部品の減少はみられましたものの、新興国市場の拡大や米国市場の復調により、ロッカーアームをはじめ4輪部品は大幅に増加し、47,179百万円（前期比29.7%増）となり、損益につきましては、増収効果や全社を挙げての原価低減努力により、営業利益1,874百万円（前期比174.5%増）、経常利益1,635百万円（前期比158.9%増）となりましたが、国内での固定資産の減損損失計上等により、11百万円の当期純損失（前期は235百万円の当期純利益）となりました。

#### (3) 財政状態及び流動性

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は4,435百万円、投資活動の結果使用した資金は5,093百万円、財務活動の結果得られた資金は419百万円となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度と比較して162百万円増加し、4,393百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ5,934百万円増加し、49,274百万円となりました。負債の部では、インド子会社タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドの立上げによる製造設備などの投資に伴う有利子負債の増加等により、負債の部合計では4,203百万円増加し、29,741百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定や少数株主持分の増加等により、1,730百万円増加し、19,533百万円となりました。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内ではエコカー補助金効果の反動、円安基調による燃料価格の高騰等により市場の縮小が見込まれますが、海外では米国や新興国市場を中心に堅調に推移するものと思われます。

当社グループは、「将来を見据えた事業構造の改革」、「新興国に負けないモノづくり体質の構築」を目指し、平成26年3月期は「攻めの合理化」として、生産/管理の合理化、合理的な開発、新拠点の合理的立上げに重点指向で取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、新規の受注に伴う投資として、当連結会計年度は日本、タイ及び米国を中心に全体で6,102百万円実施いたしました。

日本においては、エンジン部品加工設備を中心に2,760百万円の設備投資を行いました。

タイにおいては、エンジン部品加工設備を中心に1,305百万円の設備投資を行いました。

米国においては、エンジン部品加工設備を中心に1,165百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成25年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)1	日本	全社統括業務・自動車部品生産設備	43,705.47 (1,571.88)	513,206	432,479	297,168	29,001	48,443	1,320,299	364
婦中工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	637,400	675,706	1,327,579	9,047	3,240,411	171
滑川工場 (富山県滑川市)	日本	自動車部品生産設備	4,298.87	975	14,042	77,387	345,099	372	437,877	11
水橋工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	45,553.17	389,836	551,051	495,829	2,636	14,983	1,454,336	120
呉羽工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	24,813.41	219,999	362,724	684,629	8,130	21,379	1,296,864	97
大沢野工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	11,384.76	3,750	82,852	197,383	17,599	5,440	307,025	42
入善工場 (富山県下新川郡 入善町)	日本	自動車部品生産設備	21,074.21	89,403	144,055	72,112	0	5,060	310,631	60
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市) (注)2	日本	営業・販売設備	-	-	-	78	-	0	78	3

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は、3,600千円であります。

宇都宮支店は、建物 44.52m<sup>2</sup>を賃借しており、年間賃借料は、1,620千円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ロッカーアーム製造用機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	74	12~72カ月	42,079	17,293

リース契約残高は、リース資産減損勘定控除後の金額になっております。



(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額						
㈱タナカエ ンジニアリ ング	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	工作用機械・金 型の設計・自動 車部品生産設備	19,517.16	377,319	106,974	199,245	-	6,295	689,835	128
㈱ホンダ自 販タナカ (注)2.3	本社清水店・他5店舗 (富山県富山市)	日本	自動車販売整備 設備	2,087.79 (11,765.27)	158,902	339,858	52,851	-	2,562	554,174	78

- (注) 1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。  
2. ㈱ホンダ自販タナカは、平成24年12月31日現在にて記載しております。  
3. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は、34,767千円(建物1,072.46m<sup>2</sup>の賃借料を含む)であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額						
エフ・ティ・ブ レシジョン・イ ンコーポレー テッド	本社・本社製 造部(米国 オ ハイオ州)	米国	自動車部品 生産設備	254,636.52	32,765	2,655,309	8,818,321	376,548	21,912	11,904,857	492
タナカ・プレシ ジョン(タイラ ンド)カンパ ニーリミテッド (注)3	本社・本社製 造部(タイ国 ランブーン県)	タイ	自動車部品 生産設備	49,576.00	197,759	575,873	1,897,891	448,264	21,704	3,141,494	779
	バンコク支店 (タイ国 バ ンコク都)	タイ	営業・販売 設備	-	-	-	-	-	1,302	1,302	4
タナカオート パーツインディ ア・プライベ ート・リミテッド (注)4	本社・本社製 造部(インド国 カルナータカ 州)	インド	自動車部品 生産設備	-	-	3,394	13,935	848,604	7,889	873,824	36
(注)5	グルガオン事 務所(インド国 ハリヤナ 州)	インド	営業・販売 設備	-	-	-	1,478	-	-	1,478	2

- (注) 1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。  
2. タナカ・プレシジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、平成24年12月31日現在にて記載しており  
ます。  
3. 建物を賃借しております。年間賃借料は2,413千円であります。  
4. 建物を賃借しております。年間賃借料は2,045千円であります。  
5. 建物を賃借しております。年間賃借料は1,833千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、平成25年3月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
タナカオートパーツ インディア・プライベート・リミテッド	インド国 ハリヤナ州	インド	新機種 製造設備	1,046,134	895,374	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 9月	生産能力 500千個/ 月
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド	ベトナム国 フンイエン省	ベトナム	新機種 製造設備	977,184	-	自己資金及び借入金	平成25年 3月	平成26年 1月	生産能力 1,200千 個/月

#### (2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修の予定はありません。

#### (3) 重要な設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	大阪証券取引所J A S D A Q(スタン ダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	7	88	2	2	2,615	2,730	-
所有株式数(単元)	-	12,345	1,402	35,797	2,317	2	45,769	97,632	400
所有株式数の割合(%)	-	12.6	1.4	36.7	2.4	0.0	46.9	100.00	-

(注) 自己株式2,802株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	965	9.89
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	642	6.58
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	398	4.09
ユービーエス(ルクセンブル グ)エス・エイ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	33A AVENUE J.F. KENNEDYL-1855 LUXEMBOURG(東京都 品川区東品川2丁目3-14)	228	2.34
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,427	65.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,400	97,604	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,604	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	52,288
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,802	-	2,802	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり14円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	58	6
平成25年6月21日 定時株主総会決議	78	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,200	850	948	885	998
最低(円)	394	380	546	550	625

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	698	712	810	835	873	998
最低(円)	655	671	715	775	800	862

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		岩井 逸雄	昭和22年1月18日生	昭和45年8月 中央工業(株)入社 昭和46年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成17年4月 当社代表取締役専務 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役会長(現任) 平成20年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド取締役会長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成24年8月 タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド取締役会長(現任) 平成25年1月 タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド取締役会長(現任)	(注) 2	35
代表取締役 専務執行役員		長岡 隆	昭和26年6月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社営業部部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年4月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	4
取締役常務 執行役員		高嶋 浩	昭和26年7月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成16年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成25年6月 (株)タナカエンジニアリング代表取締役社長(現任)	(注) 2	4
取締役常務 執行役員		西村 玉巳	昭和29年9月19日生	昭和48年4月 本田技研工業(株)入社 平成21年4月 当社入社 平成21年5月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員 平成25年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	10
取締役執行 役員		高島 健次	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年4月 当社施設管理部部長 平成22年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員(現任) 平成25年3月 (株)ホンダ自販タナカ代表取締役社長(現任)	(注) 2	8
取締役執行 役員		榎田 孝隆	昭和30年11月26日生	昭和56年4月 本田技研工業(株)入社 昭和57年1月 (株)本田技術研究所入社 平成23年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員		金森 俊幸	昭和33年8月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年4月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役副社長 平成23年4月 当社執行役員 営業企画部部長 平成24年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	1
取締役執行 役員	総務部部長	津澤 清人	昭和31年9月10日生	平成元年9月 当社入社 平成21年4月 当社経理部部長 平成22年4月 当社総務部部長(現任) 平成24年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		井田 春男	昭和23年3月10日生	昭和45年5月 当社入社 平成16年4月 当社経理部部長 平成18年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		今村 元	昭和30年11月19日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成6年2月 日医工(株)監査役(現任) 平成10年1月 今村法律事務所設立 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		酒井 道行	昭和23年4月24日生	平成元年5月 富士コン(株)代表取締役社長(現任) 平成10年8月 北陸酒販(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						79

(注) 1. 監査役 今村 元 及び 酒井 道行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、業務執行の迅速化・責任の明確化を図るとともに、次期経営に携わる「人材」を育成するために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の4名であります。

執行役員 森川 均 施設管理部部長

執行役員 村上 渉 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長

執行役員 数井昌彦 タナカオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長

執行役員 藤元則夫 タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド取締役社長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び総務部が適宜対応しております。

また、執行役員制度を導入し、執行役員への重要業務の執行機能の委譲による、業務執行の迅速化・責任の明確化を図り、取締役会の監督機能強化および活性化を進めております。

##### 取締役会

取締役8名で構成し、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

##### 監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

##### 経営会議

毎月取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

##### 役員連絡会

迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される役員連絡会において、取締役および執行役員の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

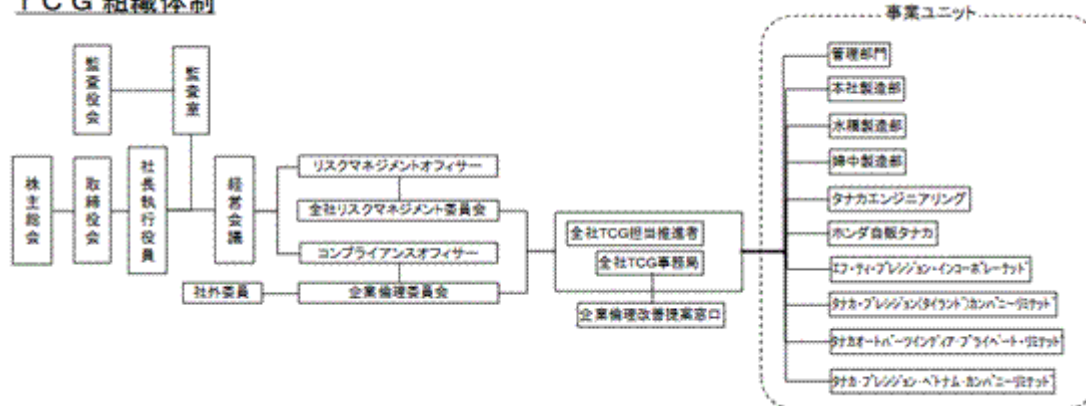
##### b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

##### c 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG(TANAKAコーポレート・ガバナンス)組織体制を整備しております。

#### TCG 組織体制



d リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンスオフィサーを委員長に企業倫理委員会を設置しております。企業倫理委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。また、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証・対策の立案・改善を実施しており、その活動内容及び結果について監査室及び監査役による定期的監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 井田春男は、当社の経理部門に昭和51年9月から平成18年3月まで在籍し、通算29年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上坂善章氏、中川敏裕氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との利害関係はありません。

社外監査役 今村 元は、法律の専門家としての立場から、当社経営について監査していただくため選任しており、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役 酒井 道行は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	190,231	143,431	-	46,800	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,600	13,300	-	3,300	-	1
社外役員	7,320	7,320	-	-	-	3

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

## a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 986,019千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	518,320	246,202	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	168,648	取引の円滑化
三協・立山ホールディングス(株)	244,680	35,233	地域経済の振興
川崎重工業(株)	66,000	16,698	取引の円滑化
(株)ジーテクト	12,000	29,748	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	26,888	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	17,280	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	20,000	6,700	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	12,500	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	10,000	5,100	地域経済の振興
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	2,472	取引の円滑化
エヌアイシ・オートテック(株)	50	1,680	取引の円滑化

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	870,200	347,209	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	202,805	取引の円滑化
(株)エフ・シー・シー	21,780	49,179	取引の円滑化
三協立山(株)	24,468	46,391	地域経済の振興
スズキ(株)	21,000	44,331	取引の円滑化
(株)ジーテクト	12,000	30,240	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	29,187	取引の円滑化
川崎重工業(株)	66,000	19,470	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	14,640	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	11,125	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	10,000	5,510	地域経済の復興
(株)タカギセイコー	20,000	4,560	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	3,348	取引の円滑化
エヌアイシ・オートテック(株)	50	1,380	取引の円滑化

**取締役の定数**

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任及び解任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**取締役会で決議することのできる株主総会決議事項**

**自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	0	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	0	25	-

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに17百万円支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに20百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに2百万円支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,348,383	4,477,288
受取手形及び売掛金	5,778,966	6,297,608
有価証券	72,217	20,433
商品及び製品	1,923,728	2,118,328
仕掛品	1,891,607	2,263,256
原材料及び貯蔵品	2,514,958	3,229,853
繰延税金資産	324,540	649,656
その他	268,284	595,454
貸倒引当金	382	249
流動資産合計	17,122,304	19,651,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 11,975,012	<sup>2</sup> 13,217,379
減価償却累計額	6,787,012	7,311,361
建物及び構築物(純額)	5,188,000	5,906,017
機械装置及び運搬具	40,329,010	50,484,482
減価償却累計額	33,315,398	37,000,461
機械装置及び運搬具(純額)	7,013,612	13,484,020
土地	<sup>2</sup> 2,538,969	<sup>2</sup> 2,574,595
建設仮勘定	7,101,908	3,403,464
その他	2,134,171	2,245,614
減価償却累計額	1,968,378	2,079,219
その他(純額)	165,792	166,394
有形固定資産合計	22,008,283	25,534,493
無形固定資産		
その他	192,252	158,567
無形固定資産合計	192,252	158,567
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,786,280	<sup>1</sup> 3,074,890
繰延税金資産	931,163	679,892
その他	338,038	232,077
貸倒引当金	38,100	57,299
投資その他の資産合計	4,017,382	3,929,560
固定資産合計	26,217,918	29,622,621
資産合計	43,340,222	49,274,254

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,128,430	3,580,480
ファクタリング債務	2,398,909	2,406,410
短期借入金	<sup>2</sup> 4,735,474	<sup>2</sup> 6,201,400
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,607,372	<sup>2</sup> 3,254,403
リース債務	52,729	241,354
未払法人税等	25,009	17,333
役員賞与引当金	16,000	34,100
その他	<sup>2</sup> 2,324,630	<sup>2</sup> 3,295,728
流動負債合計	14,288,556	19,031,209
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 7,793,391	<sup>2</sup> 6,614,664
リース債務	1,001,863	905,078
繰延税金負債	455,955	1,545,038
退職給付引当金	1,783,576	1,507,161
資産除去債務	54,596	47,989
その他	159,773	90,014
固定負債合計	11,249,155	10,709,944
負債合計	25,537,712	29,741,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,060,930	13,951,327
自己株式	2,568	2,620
株主資本合計	14,882,784	14,773,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989,733	1,142,262
為替換算調整勘定	1,090,472	129,375
その他の包括利益累計額合計	100,739	1,012,887
少数株主持分	3,020,464	3,747,082
純資産合計	17,802,510	19,533,099
負債純資産合計	43,340,222	49,274,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	36,373,050	47,179,968
売上原価	2, 7 31,370,715	2, 7 40,261,381
売上総利益	5,002,335	6,918,587
販売費及び一般管理費	1, 2 4,319,605	1, 2 5,044,472
営業利益	682,729	1,874,114
営業外収益		
受取利息及び配当金	52,609	60,985
スクラップ収入	117,748	127,706
業務受託料	34,095	19,200
受取補償金	-	22,506
その他	28,903	35,513
営業外収益合計	233,356	265,913
営業外費用		
支払利息	249,839	437,077
為替差損	28,479	64,540
その他	6,239	3,308
営業外費用合計	284,559	504,925
経常利益	631,527	1,635,102
特別利益		
固定資産売却益	3 2,441	3 3,226
投資有価証券売却益	188	100
特別利益合計	2,629	3,326
特別損失		
固定資産売却損	4 19	4 42
固定資産除却損	5 17,410	5 95,608
減損損失	6 29,557	6 462,808
投資有価証券評価損	1,512	-
貸倒引当金繰入額	4,500	19,199
手付金解約損	28,965	-
その他	105	-
特別損失合計	82,070	577,659
税金等調整前当期純利益	552,086	1,060,769
法人税、住民税及び事業税	205,342	93,863
法人税等還付税額	-	327,946
法人税等調整額	64,020	881,315
法人税等合計	141,321	647,232
少数株主損益調整前当期純利益	410,764	413,537
少数株主利益	175,423	425,530
当期純利益又は当期純損失( )	235,341	11,993



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	410,764	413,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,483	153,918
為替換算調整勘定	384,929	1,398,643
その他の包括利益合計	286,446	1,552,561
包括利益	124,318	1,966,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,304	1,101,632
少数株主に係る包括利益	28,013	864,465

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,923,198	14,060,930
当期変動額		
剰余金の配当	97,609	97,608
当期純利益又は当期純損失( )	235,341	11,993
当期変動額合計	137,731	109,602
当期末残高	14,060,930	13,951,327
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,523	2,568
当期変動額		
自己株式の取得	45	52
当期変動額合計	45	52
当期末残高	2,568	2,620
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,745,098	14,882,784
当期変動額		
剰余金の配当	97,609	97,608
当期純利益又は当期純損失( )	235,341	11,993
自己株式の取得	45	52
当期変動額合計	137,686	109,654
当期末残高	14,882,784	14,773,130

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	890,645	989,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,088	152,528
当期変動額合計	99,088	152,528
当期末残高	989,733	1,142,262
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	853,162	1,090,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,310	961,097
当期変動額合計	237,310	961,097
当期末残高	1,090,472	129,375
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	37,482	100,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,222	1,113,626
当期変動額合計	138,222	1,113,626
当期末残高	100,739	1,012,887
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,074,059	3,020,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,594	726,617
当期変動額合計	53,594	726,617
当期末残高	3,020,464	3,747,082
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,856,640	17,802,510
当期変動額		
剰余金の配当	97,609	97,608
当期純利益又は当期純損失（ ）	235,341	11,993
自己株式の取得	45	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,816	1,840,243
当期変動額合計	54,129	1,730,589
当期末残高	17,802,510	19,533,099

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	552,086	1,060,769
減価償却費	2,953,604	3,982,582
減損損失	29,557	462,808
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,882	19,063
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,900	18,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	97,774	280,639
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	214,350	-
受取利息及び受取配当金	52,609	60,984
支払利息	249,839	437,077
有形固定資産売却損益（ は益）	2,421	3,183
有形固定資産除却損	17,410	95,608
投資有価証券評価損益（ は益）	1,512	-
その他の営業外損益（ は益）	173,769	201,722
売上債権の増減額（ は増加）	652,348	274,818
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,117,475	790,050
仕入債務の増減額（ は減少）	472,076	114,336
投資有価証券売却損益（ は益）	83	100
その他の特別損益（ は益）	28,965	-
その他の流動資産の増減額（ は増加）	56,768	55,668
その他の流動負債の増減額（ は減少）	68,878	85,955
為替差損益（ は益）	14,869	63,929
その他	77,838	133,734
小計	2,067,801	4,650,666
利息及び配当金の受取額	52,574	61,004
利息の支払額	246,004	397,866
その他営業外収益受取額	167,360	238,357
その他営業外費用支払額	8,061	3,306
その他特別損失の支払額	28,941	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	275,389	113,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729,338	4,435,481

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	72,217	20,433
有価証券の売却による収入	72,225	72,244
有形固定資産の取得による支出	7,838,561	5,215,992
有形固定資産の売却による収入	35,992	15,661
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	46,400	52,869
投資有価証券の売却による収入	567	600
定期預金の預入による支出	115,206	86,350
定期預金の払戻による収入	112,790	121,122
その他	37,251	72,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,888,061</b>	<b>5,093,218</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,641,710	1,384,525
長期借入れによる収入	6,575,200	1,114,000
長期借入金の返済による支出	1,611,552	1,825,766
リース債務の返済による支出	19,089	60,338
自己株式の取得による支出	45	52
配当金の支払額	97,270	97,213
少数株主への配当金の支払額	27,791	96,014
セール・アンド・リースバックによる収入	1,054,593	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,515,754</b>	<b>419,140</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,585	401,158
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,317,446</b>	<b>162,561</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,129	4,230,576
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,230,576</b>	<b>4,393,137</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド

上記のうち、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、平成24年4月1日を合併期日として、連結子会社田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社及び田中技研工業株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称など

主要な非連結子会社 芦崎精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な会社の名称 芦崎精機(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社(芦崎精機(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各々同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は57,822千円増加し、税金等調整前当期純利益は51,203千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められている

ため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,700千円	7,700千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	915,893千円	979,820千円
土地	671,930千円	644,092千円
計	1,587,823千円	1,623,912千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,389,000千円	5,979,400千円
1年内返済予定の長期借入金	1,585,872千円	3,227,211千円
長期借入金	7,776,591千円	6,491,130千円
その他(流動負債)	16,236千円	20,301千円
債務保証	9,508千円	7,898千円
計	13,777,207千円	15,725,940千円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員12名	9,508千円	従業員11名 7,898千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運賃	374,879千円	327,175千円
従業員給与・賞与	1,345,480千円	1,442,718千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	34,100千円
退職給付費用	111,921千円	89,609千円
研究開発費	820,532千円	1,076,745千円



2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
824,563千円	1,079,296千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,189千円
工具器具及び備品	36千円
計	3,226千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	42千円
工具器具及び備品	-
計	42千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,323千円
機械装置及び運搬具	4,472千円
工具器具及び備品	539千円
建設仮勘定	76,340千円
撤去費用	11,931千円
計	95,608千円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
田中精密工業(株) (富山県富山市)	生産設備	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,557千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、全て建設仮勘定(機械装置及び運搬具)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

グループ	場所	用途	種類	減損損失
本社工場	富山県富山市	生産設備	機械装置及び運搬具	296,072千円
	富山県滑川市			10,652千円
	富山県下新川郡入善町			140,363千円
遊休	富山県富山市	遊休	建設仮勘定	8,952千円
	富山県下新川郡入善町			6,766千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（447,089千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、全て機械装置及び運搬具であります。

収益性の低下している当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,718千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、全て建設仮勘定であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価額等により評価しております。

7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
6,054千円	43,045千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,885千円	236,231千円
組替調整額	83千円	-千円
税効果調整前	35,802千円	236,231千円
税効果額	62,681千円	82,313千円
その他有価証券評価差額金	98,483千円	153,918千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	384,929千円	1,398,643千円
その他の包括利益合計	286,446千円	1,552,561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,651	75	-	2,726
合計	2,651	75	-	2,726

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,565	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,043	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,726	76	-	2,802
合計	2,726	76	-	2,802

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,043	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	58,564	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	78,086	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,348,383千円	4,477,288千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	117,806千円	84,150千円
現金及び現金同等物	4,230,576千円	4,393,137千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車部品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	236,972千円	201,857千円	35,115千円
合計	236,972千円	201,857千円	35,115千円

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	175,110千円	162,626千円	12,483千円
合計	175,110千円	162,626千円	12,483千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,998千円	16,575千円
1年超	16,575千円	-
合計	43,574千円	16,575千円

(3) リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	82,493千円	33,859千円
合計	82,493千円	33,859千円

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	43,038千円	30,070千円
リース資産減損勘定の取崩額	73,800千円	48,634千円
減価償却費相当額	32,340千円	22,631千円
支払利息相当額	5,857千円	3,071千円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約90%が本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,348,383	4,348,383	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,778,966	5,778,966	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,676,926	2,676,932	5
資産計	12,804,275	12,804,281	5
(1) 支払手形及び買掛金	3,128,430	3,128,430	-
(2) ファクタリング債務	2,398,909	2,398,909	-
(3) 短期借入金	4,735,474	4,735,474	-
(4) 長期借入金	9,400,763	9,889,835	489,072
(5) リース債務	1,054,593	1,056,216	1,623
負債計	20,718,171	21,208,867	490,695

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,477,288	4,477,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,297,608	6,297,608	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,905,853	2,905,856	3
資産計	13,680,749	13,680,753	3
(1) 支払手形及び買掛金	3,580,480	3,580,480	-
(2) ファクタリング債務	2,406,410	2,406,410	-
(3) 短期借入金	6,201,400	6,201,400	-
(4) 長期借入金	9,869,067	10,065,890	196,823
(5) リース債務	1,146,432	1,152,724	6,291
負債計	23,203,790	23,406,905	203,115

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	181,571	189,471

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,348,383	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,778,966	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	72,217	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	10,199,566			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,477,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,297,608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20,433	-	-	-
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	10,795,330			

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,735,474	-	-	-	-	-
長期借入金	1,607,372	2,440,001	1,649,560	1,649,080	1,643,800	410,950
リース債務	52,729	210,918	210,918	210,918	210,918	158,189
計	6,395,577	2,650,919	1,860,478	1,859,998	1,854,718	569,139

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,201,400	-	-	-	-	-
長期借入金	3,254,403	2,094,312	2,099,472	1,902,432	491,682	26,766
リース債務	241,354	241,354	241,354	241,354	181,015	-
計	9,697,157	2,335,666	2,340,826	2,143,786	672,697	26,766



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	72,217	72,222	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,217	72,222	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,217	72,222	5

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,433	20,437	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,433	20,437	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,433	20,437	3

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,602,237	1,059,621	1,542,616
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,602,237	1,059,621	1,542,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,472	2,700	228
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,472	2,700	228
合計		2,604,709	1,062,321	1,542,388

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,885,419	1,108,799	1,776,619
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,885,419	1,108,799	1,776,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,885,419	1,108,799	1,776,619

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	567	188	105
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	567	188	105

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	600	100	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	600	100	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,512千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の確定給付企業年金制度によっております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,070,146	4,678,685
(2) 年金資産(千円)	1,810,748	2,378,389
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,259,397	2,300,296
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	44,331	330,777
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	520,152	462,357
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,783,576	1,507,161
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,783,576	1,507,161

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	229,793	219,291
(2) 利息費用(千円)	85,457	89,851
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	18,985	27,161
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	124,503	44,452
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	57,794	57,794
(6) 特別退職金(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)	478,564	295,324
(8) その他(千円)	1,683	2,565
計	480,247	297,889

(注) 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.2%	1.3%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

1年(ただし、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。)

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払費用	228,254千円	258,511千円
棚卸資産	- 千円	232,583千円
繰越欠損金	- 千円	84,083千円
その他	120,838千円	110,934千円
小計	349,093千円	686,111千円
評価性引当額	23,924千円	36,455千円
繰延税金資産小計	325,168千円	649,656千円
繰延税金負債と相殺	627千円	- 千円
繰延税金資産の純額	324,540千円	649,656千円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他	627千円	- 千円
繰延税金負債小計	627千円	- 千円
繰延税金資産と相殺	627千円	- 千円
繰延税金負債の純額	- 千円	- 千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
繰越欠損金	1,589,936千円	1,718,101千円
退職給付引当金	639,518千円	528,778千円
有形固定資産及び減損損失	449,148千円	494,375千円
繰越外国税額控除	43,181千円	94,480千円
未実現利益	82,308千円	84,618千円
その他	117,434千円	113,521千円
小計	2,921,528千円	3,033,876千円
評価性引当額	1,415,288千円	1,722,423千円
繰延税金資産小計	1,506,240千円	1,311,453千円
繰延税金負債と相殺	575,077千円	631,560千円
繰延税金資産の純額	931,163千円	679,892千円
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
有形固定資産	362,935千円	1,482,009千円
その他有価証券評価差額金	546,103千円	628,416千円
その他	121,993千円	66,172千円
繰延税金負債小計	1,031,032千円	2,176,598千円
繰延税金資産と相殺	575,077千円	631,560千円
繰延税金負債の純額	455,955千円	1,545,038千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.14	5.11
住民税均等割	0.39	0.19
在外子会社所在国との税率差	8.52	5.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99	3.18
在外子会社の特別減税	10.97	4.58
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	25.16	6.16
評価性引当額	23.47	29.93
在外子会社の留保利益	0.20	5.45
その他	0.38	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.60	61.02

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 自動車部品製造  
事業の内容 主として当社が受注した製品の加工

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社及び田中技研工業株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

田中精密工業株式会社(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

生産拠点の集約、生産管理・一般管理業務の効率化を図り、当社の経営基盤を強化する目的で、当社に再編・集約させることにしたものであります。

・相手会社の規模等

(1) 商号	田中自動車部品工業(株)	田中プレス工業(株)	田中技研工業(株)
(2) 資本金(千円)	10,100	10,000	20,000
(3) 純資産(千円)	568,964	351,613	356,811
(4) 総資産(千円)	759,076	903,176	733,766
(5) 売上高(千円)	481,856	618,329	919,406
(6) 当事者会社間の概況資本関係(注)1	議決権100%(22.0%)	議決権100%(19.0%)	議決権100%(24.0%)

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、20年～34年と見積り、割引率は2.167%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高(千円)	54,985	54,596
時の経過による調整額(千円)	209	214
資産除去債務の履行による減少額 (千円)	599	6,820
期末残高(千円)	54,596	47,989

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、インド及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「インド」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,679,169	9,535,296	5,158,584	-	36,373,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,679,169	9,535,296	5,158,584	-	36,373,050
セグメント利益又は損失( )	437,510	495,850	270,455	7,447	321,348
セグメント資産	24,841,317	16,226,745	4,315,875	18,140	45,402,078
その他の項目					
減価償却費	1,465,181	922,562	565,860	-	2,953,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,455,736	6,650,909	525,110	1,250	8,633,007

平成23年12月にインドにおいて、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを設立したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントに「インド」を新設しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	22,709,852	17,205,600	7,264,515	-	-	47,179,968	-	47,179,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,318	-	26,766	-	-	28,084	28,084	-
計	22,711,170	17,205,600	7,291,281	-	-	47,208,053	28,084	47,179,968
セグメント利益又は損失（ ）	395,486	1,465,591	377,598	167,005	-	1,280,697	593,417	1,874,114
セグメント資産	25,892,736	19,407,637	6,131,190	1,435,916	230,350	53,097,831	3,823,576	49,274,254
その他の項目								
減価償却費	1,413,786	1,892,061	686,601	3,349	-	3,995,799	13,216	3,982,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,760,036	1,165,805	1,305,912	894,124	-	6,125,878	23,147	6,102,730

平成25年1月にベトナムにおいて、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントに「ベトナム」を新設しております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,373,050	47,208,053
セグメント間取引消去	-	28,084
連結財務諸表の売上高	36,373,050	47,179,968

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	321,348	1,280,697
セグメント間取引消去（注）	361,381	558,065
有形固定資産の未実現利益の調整額	-	35,352
連結財務諸表の営業利益	682,729	1,874,114

（注）主に支払ロイヤリティ及び技術支援に関する費用の取引消去であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,402,078	53,097,831
「その他」の区分の資産	264,212	432,806
投資と資本の相殺消去	1,709,927	3,290,277
有形固定資産の調整額	87,716	100,492
連結財務諸表の資産合計	43,340,222	49,274,254



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,953,604	3,995,799	-	-	-	13,216	2,953,604	3,982,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,633,007	6,125,878	-	-	87,716	23,147	8,545,291	6,102,730

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	33,120,087	3,252,963	36,373,050

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
21,679,169	9,535,296	5,158,584	36,373,050

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	インド	合計
8,698,990	11,104,593	2,203,448	1,250	22,008,283

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	16,365,552	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	9,535,296	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	4,262,489	タイ

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	42,767,649	4,412,319	47,179,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
22,709,852	17,205,600	7,264,515	47,179,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
9,611,536	11,904,857	3,138,166	879,933	-	25,534,493

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	16,548,529	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	17,205,600	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	6,356,633	タイ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	全社・消去	合計
減損損失	29,557	-	-	-	-	29,557

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	462,808	-	-	-	-	-	462,808

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入 役員の転籍 2名	製品の販売	7,702,439	売掛金	751,212

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入 役員の転籍 1名	製品の販売	7,045,233	売掛金	376,455
							材料の仕入	2,216,962	買掛金	163,081

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)本田技術研究所	埼玉県芳賀郡	7,400,000	研究開発	-	当社製品の販売及び研究開発の受託 役員の転籍 1名	研究開発の受託	34,095	未収入金	8,919
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	6,713,570	売掛金	2,183,957

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	8,913,994	売掛金	2,284,482

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 研究開発の受託価格については、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入 役員の転籍 1名	製品の仕入	3,067,830	買掛金	134,624

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カムニファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	578,000 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	6,673,312	売掛金	938,843
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディング アメリカ・ コーポレーション	米国 カリフォルニア州	7,634 千米ドル	貿易	-	製品の販売 及び材料の 仕入	材料の仕入 設備の購入	4,961,924 6,021,672	買掛金 未払金	1,083,373 -

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売 設備の購入	257,090 802,574	売掛金 未払金	69,138 -
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カムニファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	578,000 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	12,462,320	売掛金	1,141,303
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディング アメリカ・ コーポレーション	米国 カリフォルニア州	7,634 千米ドル	貿易	-	製品の販売 及び材料の 仕入	材料の仕入 設備の購入	8,426,215 934,710	買掛金 未払金	1,559,580 158,000
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ国 アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	2,337,160	売掛金	507,430

(注) 1. 上記の(ア)、(イ)金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 製品、材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 設備の購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,514.42円	1,617.29円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	24.11円	1.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	235,341	11,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	235,341	11,993
期中平均株式数(株)	9,760,908	9,760,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,735,474	6,201,400	1.5	-
1年内返済予定の長期借入金	1,607,372	3,254,403	3.0	-
1年内返済予定のリース債務	52,729	241,354	3.1	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	7,793,391	6,614,664	3.0	平成27年~31年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,001,863	905,078	3.1	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	15,190,831	17,216,899	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,094,312	2,099,472	1,902,432	491,682
リース債務	241,354	241,354	241,354	181,015
計	2,335,666	2,340,826	2,143,786	672,697

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,968,263	21,291,771	33,523,550	47,179,968
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	417,808	643,346	1,011,921	1,060,769
当期純損失金額( )又は 四半期純利益金額(千円)	215,632	269,420	462,185	11,993
1株当たり当期純損失金額 ( )又は1株当たり四半期 純利益金額(円)	22.09	27.60	47.35	1.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	22.09	5.51	19.75	48.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,061,931	820,317
受取手形	139,472	295,572
売掛金	<sup>2</sup> 3,502,033	<sup>2</sup> 3,176,294
有価証券	68,408	18,774
商品及び製品	599,417	705,572
仕掛品	973,301	999,282
原材料及び貯蔵品	858,193	1,019,774
前払費用	4,530	10,337
繰延税金資産	188,881	234,661
未収入金	329,047	414,161
その他	19,593	26,327
流動資産合計	7,744,811	7,721,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 5,355,198	<sup>1</sup> 6,764,955
減価償却累計額	3,488,228	4,642,577
建物(純額)	1,866,970	2,122,377
構築物	584,364	755,521
減価償却累計額	485,881	637,369
構築物(純額)	98,482	118,151
機械及び装置	21,177,657	26,581,637
減価償却累計額	18,991,923	24,043,510
機械及び装置(純額)	2,185,733	2,538,126
車両運搬具	125,582	160,969
減価償却累計額	110,801	140,597
車両運搬具(純額)	14,781	20,372
工具、器具及び備品	1,518,136	1,932,619
減価償却累計額	1,400,180	1,826,965
工具、器具及び備品(純額)	117,956	105,654
土地	<sup>1</sup> 1,917,414	<sup>1</sup> 2,043,953
建設仮勘定	672,749	1,754,429
有形固定資産合計	6,874,089	8,703,066
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	126,889	96,536
その他	5,252	6,010
無形固定資産合計	134,200	104,605

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	693,669	986,019
関係会社株式	3,530,906	5,130,040
出資金	9,847	240,721
長期前払費用	1,752	2,591
繰延税金資産	856,061	614,653
その他	217,805	168,173
貸倒引当金	26,700	49,799
投資その他の資産合計	5,283,342	7,092,400
固定資産合計	12,291,632	15,900,072
資産合計	20,036,444	23,621,150
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	60,717	52,683
買掛金	2 1,161,831	2 812,083
ファクタリング債務	2,073,964	2,166,054
短期借入金	1 3,704,000	1 5,508,000
1年内返済予定の長期借入金	1 599,592	1 924,966
未払金	737,696	1,601,820
未払費用	405,711	593,309
未払法人税等	11,883	13,691
未払消費税等	61,972	17,681
預り金	54,720	72,377
役員賞与引当金	16,000	34,100
その他	60,337	56,396
流動負債合計	8,948,427	11,853,164
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 584,966	-
長期未払金	77,280	56,155
長期リース資産減損勘定	82,493	33,859
退職給付引当金	1,198,212	1,263,763
資産除去債務	35,173	32,469
固定負債合計	1,978,125	1,386,246
負債合計	10,926,552	13,239,410



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,190	500,190
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	125,047	125,047
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	9,621	9,621
別途積立金	7,215,000	7,215,000
繰越利益剰余金	50,529	1,087,561
利益剰余金合計	7,400,198	8,437,230
自己株式	2,568	2,620
株主資本合計	8,222,053	9,259,033
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	887,839	1,122,706
評価・換算差額等合計	887,839	1,122,706
純資産合計	9,109,892	10,381,739
負債純資産合計	20,036,444	23,621,150

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 17,177,255	1 18,027,187
売上原価		
製品期首たな卸高	809,160	643,816
合併による製品受入高	-	62,680
当期製品製造原価	15,228,762	15,514,058
合計	16,037,922	16,220,555
製品期末たな卸高	643,816	808,230
たな卸資産評価損	8 8,574	8 41,001
製品売上原価	15,385,532	15,453,327
売上総利益	1,791,723	2,573,859
販売費及び一般管理費	2, 3 2,426,249	2, 3 2,933,875
営業損失( )	634,525	360,016
営業外収益		
受取利息	676	759
受取配当金	1 215,323	1 497,222
スクラップ収入	54,030	73,822
業務受託料	44,809	11,174
受取技術料	58,708	33,138
受取ロイヤリティ	1 330,574	1 517,947
その他	82,753	59,752
営業外収益合計	786,876	1,193,817
営業外費用		
支払利息	55,446	49,620
業務受託費用	41,778	9,672
技術支援費用	54,855	31,937
為替差損	13,317	5,803
その他	8,831	5,777
営業外費用合計	174,228	102,810
経常利益又は経常損失( )	21,877	730,991
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	1,151,005
固定資産売却益	4 16,253	4 27,798
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	16,253	1,178,904
特別損失		
固定資産売却損	-	5 28
固定資産除却損	6 2,987	6 85,569
減損損失	7 29,557	7 494,044
投資有価証券評価損	988	-
貸倒引当金繰入額	1,800	15,099
その他	105	-
特別損失合計	35,439	594,742
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	41,063	1,315,153
法人税、住民税及び事業税	44,346	54,500
法人税等調整額	34,662	126,012
法人税等合計	79,009	180,512
当期純利益又は当期純損失( )	120,072	1,134,640

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,046,886	39.7	6,410,865	41.5
労務費		3,309,488	21.7	4,250,049	27.5
経費		5,884,664	38.6	4,798,305	31.0
当期総製造費用		15,241,038	100.0	15,459,220	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,018,204		1,030,481	
合併による仕掛品受入高		-		74,585	
合計		16,259,243		16,564,287	
期末仕掛品たな卸高		1,030,481		1,050,229	
当期製品製造原価		15,228,762		15,514,058	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	2,786,917	738,801
減価償却費(千円)	994,636	1,201,183
工場消耗品費(千円)	571,225	777,493

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	125,047	125,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,047	125,047
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	8,867	9,621
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	753	-
当期変動額合計	753	-
当期末残高	9,621	9,621
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,215,000	7,215,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,215,000	7,215,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	268,964	50,529
当期変動額		
剰余金の配当	97,609	97,608
固定資産圧縮積立金の積立	753	
別途積立金の取崩	-	
当期純利益又は当期純損失( )	120,072	1,134,640
当期変動額合計	218,435	1,037,032
当期末残高	50,529	1,087,561
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,523	2,568
当期変動額		
自己株式の取得	45	52
当期変動額合計	45	52
当期末残高	2,568	2,620

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,439,780	8,222,053
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,609	97,608
当期純利益又は当期純損失( )	120,072	1,134,640
自己株式の取得	45	52
<b>当期変動額合計</b>	<u>217,727</u>	<u>1,036,980</u>
当期末残高	8,222,053	9,259,033
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	797,410	887,839
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,428	234,867
<b>当期変動額合計</b>	<u>90,428</u>	<u>234,867</u>
当期末残高	887,839	1,122,706
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,237,190	9,109,892
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,609	97,608
当期純利益又は当期純損失( )	120,072	1,134,640
自己株式の取得	45	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,428	234,867
<b>当期変動額合計</b>	<u>127,298</u>	<u>1,271,847</u>
当期末残高	9,109,892	10,381,739

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は57,243千円減少し、経常利益は57,243千円増加し、税引前当期純利益は50,606千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	838,468千円	979,820千円
土地	644,092千円	644,092千円
計	1,482,561千円	1,623,912千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,700,000千円	5,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	599,592千円	924,966千円
長期借入金	584,966千円	-
債務保証	9,139,607千円	9,370,710千円
計	14,024,165千円	15,495,676千円

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものが含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	751,292千円	376,455千円
流動負債		
買掛金	491,697千円	207,191千円

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド	9,232,498千円 (112,331千米ドル)	エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド (99,740千米ドル)
タナカ・プレジジョン(タイラン ド)カンパニーリミテッド	952,194千円 (356,627千パーツ)	タナカ・プレジジョン(タイラン ド)カンパニーリミテッド (354,199千パーツ)
従業員12名	9,508千円	従業員11名 7,898千円
計	10,194,200千円	計 10,521,972千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	7,703,283千円	関係会社への売上高 7,045,233千円
関係会社からの受取配当金	205,033千円	関係会社からの受取配当金 482,038千円
関係会社からの受取ロイヤリティー	330,574千円	関係会社からの受取ロイヤリティー 517,947千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運賃	277,757千円	234,676千円
役員報酬	159,924千円	164,051千円
従業員給与・賞与	538,474千円	622,577千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	34,100千円
退職給付費用	55,967千円	27,950千円
手数料	63,593千円	166,823千円
減価償却費	52,141千円	61,311千円
研究開発費	833,888千円	1,067,487千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	833,888千円	1,067,487千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	16,246千円	27,788千円
車両運搬具	6千円	-
工具、器具及び備品	-	9千円
計	16,253千円	27,798千円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	-	28千円
計	-	28千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	-	2,323千円
構築物	88千円	-
機械及び装置	349千円	4,129千円
車両運搬具	321千円	152千円
工具、器具及び備品	291千円	372千円
建設仮勘定	-	76,340千円
撤去費用	1,936千円	2,250千円
計	2,987千円	85,569千円



7. 減損損失

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	生産設備	建設仮勘定（機械及び装置）

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,557千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、全て建設仮勘定（機械及び装置）であります。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価額等により評価しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

グループ	場所	用途	種類	減損損失
本社工場	富山県富山市	生産設備	機械及び装置	321,822千円
	富山県滑川市			13,977千円
	富山県下新川郡入善町			142,526千円
遊休	富山県富山市	遊休	建設仮勘定	8,952千円
	富山県下新川郡入善町			6,766千円

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（478,325千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、全て機械及び装置であります。

収益性の低下している当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,718千円）として特別損失に計上しました。その内訳は全て建設仮勘定であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価額等により評価しております。

8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
8,574千円	41,001千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,651	75	-	2,726
合計	2,651	75	-	2,726

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,726	76	-	2,802
合計	2,726	76	-	2,802

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

自動車部品製造事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	236,972千円	201,857千円	35,115千円
合計	236,972千円	201,857千円	35,115千円

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	175,110千円	162,626千円	12,483千円
合計	175,110千円	162,626千円	12,483千円

（2）未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,998千円	16,575千円
1年超	16,575千円	-
合計	43,574千円	16,575千円

（3）リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
リース資産減損勘定の残高	82,493千円	33,859千円
合計	82,493千円	33,859千円

（4）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
支払リース料	43,038千円	30,070千円
リース資産減損勘定の取崩額	73,800千円	48,634千円
減価償却費相当額	32,340千円	22,631千円
支払利息相当額	5,857千円	3,071千円

（5）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（6）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,132,396千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会

社株式1,801,722千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	153,144千円	211,202千円
その他	35,736千円	23,458千円
繰延税金資産合計	188,881千円	234,661千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,335,105千円	1,578,480千円
有形固定資産及び減損損失	379,526千円	498,202千円
退職給付引当金	428,430千円	450,461千円
繰越外国税額控除	43,181千円	94,480千円
その他	76,018千円	86,673千円
小計	2,262,263千円	2,708,297千円
評価性引当額	916,811千円	1,474,806千円
繰延税金資産小計	1,345,451千円	1,233,491千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	484,122千円	613,570千円
その他	5,267千円	5,267千円
繰延税金負債小計	489,389千円	618,838千円
繰延税金資産の純額	856,061千円	614,653千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	46.18
住民税均等割	-	0.12
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.05
評価性引当額	-	12.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	13.73

(注) 前事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併することを決議致しました。同日付で合併契約書を締結し、平成24年4月1日に合併いたしました。

なお、当該吸収合併に関する事項の概要は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

また、当該吸収合併に伴い、平成24年4月1日に抱合せ株式消滅差益（特別利益）が1,151,005千円発生しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間とし、アスベストの除去費用を合理的に見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(千円)	35,173	35,173
合併による増加額(千円)	-	4,116
資産除去債務の履行による減少額 (千円)	-	6,820
期末残高(千円)	35,173	32,469

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	933.31円	1,063.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額( )	12.30円	116.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	120,072	1,134,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	120,072	1,134,640
期中平均株式数(株)	9,760,908	9,760,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)不二越	870,200	347,209
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	202,805
		(株)富山第一銀行	132,075	95,200
		(株)エフ・シー・シー	21,780	49,179
		三協立山(株)	24,468	46,391
		スズキ(株)	21,000	44,331
		(株)商工組合中央金庫	339,000	36,953
		(株)ジーテクト	12,000	30,240
		(株)エイチワン	29,100	29,187
		川崎重工業(株)	66,000	19,470
		(株)エフテック	10,000	14,640
		ミクロン精密(株)	5,000	11,125
		(株)富山県総合情報センター	200	10,000
		とやま医療健康システム(株)	20	10,000
		(株)ゴールドウイン	10,000	5,510
その他(17銘柄)	45,286	33,777		
計		2,653,525	986,019	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)商工組合中央金庫割引商工債券	18,780	18,774
計		18,780	18,774	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,355,198	1,424,026	14,270	6,764,955	4,642,577	172,206	2,122,377
構築物	584,364	171,157	-	755,521	637,369	16,219	118,151
機械及び装置	21,177,657	6,751,469	1,347,488 (478,325)	26,581,637	24,043,510	974,755	2,538,126
車両運搬具	125,582	43,088	7,701	160,969	140,597	9,274	20,372
工具、器具及び備品	1,518,136	440,218	25,735	1,932,619	1,826,965	121,227	105,654
土地	1,917,414	126,538	-	2,043,953	-	-	2,043,953
建設仮勘定	672,749	2,090,707	1,009,027 (15,718)	1,754,429	-	-	1,754,429
計	31,351,103	11,047,206	2,404,223 (494,044)	39,994,086	31,291,020	1,293,684	8,703,066
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,058	-	-	2,058
ソフトウェア	-	-	-	222,997	126,460	45,506	96,536
その他	-	-	-	6,010	-	-	6,010
計	-	-	-	231,066	126,460	45,506	104,605
長期前払費用	-	-	-	2,978	386	199	2,591
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	婦中工場	自動車部品製造設備	763,211千円
建設仮勘定	婦中工場	自動車部品製造設備	1,340,225千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	自動車部品製造設備	売却及び除却	314,983千円
	婦中工場	自動車部品製造設備	売却及び除却	350,274千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 当期増加額には、田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社及び田中技研工業株式会社との吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	1,291,318千円
構築物	154,001千円
機械及び装置	5,573,625千円
車両運搬具	28,578千円
工具、器具及び備品	353,559千円
土地	120,991千円
建設仮勘定	55,440千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,700	23,099	-	-	49,799
役員賞与引当金	16,000	34,100	16,000	-	34,100

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	856
預金	
普通預金	779,061
定期預金	40,000
別段預金	400
計	819,461
合計	820,317

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三條機械製作所	135,350
(株)不二越	96,331
中越合金鑄工(株)	52,617
旭産業(株)	5,125
(株)M - T E C	2,379
その他	3,768
合計	295,572

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	108,259
5月	76,630
6月	66,282
7月	28,390
8月	6,730
9月	4,212
10月	5,066
合計	295,572

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダトレーディング	2,284,482
本田技研工業(株)	376,455
GKNドライブラインジャパン(株)	151,736
川崎重工業(株)	105,854
(株)本田技術研究所	45,727
その他	212,038
合計	3,176,294

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,502,033	18,928,546	19,254,285	3,176,294	85.8	64

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車部品	
自動車部品 4輪	494,663
自動車部品 2輪	180,530
小計	675,193
汎用部品	18,432
その他	11,946
合計	705,572

## ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	
自動車部品 4輪	826,195
自動車部品 2輪	145,501
小計	971,696
汎用部品	24,669
その他	2,916
合計	999,282



## へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
自動車部品	
自動車部品 4 輪	236,657
自動車部品 2 輪	72,054
小計	308,712
汎用部品	11,097
その他	6,947
原材料小計	326,756
貯蔵品	
金型類	393,528
工具類	100,026
治具類	74,260
電気部品類	43,879
砥石類	29,075
その他	52,246
貯蔵品小計	693,018
合計	1,019,774

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,997,643
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド	1,414,804
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド	1,243,392
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド	401,730
(株)ホンダ自販タナカ	46,000
(株)タナカエンジニアリング	21,270
芦崎精機(株)	5,200
合計	5,130,040

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本高周波鋼業(株)	22,030
平和発條(株)	8,174
(有)太美精機	6,170
住友商事(株)	4,788
榎本機工(株)	3,920
その他	7,599
合計	52,683

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	13,656
5月	11,708
6月	13,665
7月	13,653
合計	52,683

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	163,081
N T N(株)	118,744
(株)日進製作所	93,012
(株)ホンダトレーディング	48,642
中越商事(株)	47,441
その他	341,161
合計	812,083

ハ．ファクタリング債務

相手先	金額(千円)
ネオ・フロンティア・ファンディング・コーポレーション	2,166,054
合計	2,166,054

二．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	2,000,000
(株)商工組合中央金庫	1,400,000
(株)富山第一銀行	1,300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
富山信用金庫	300,000
その他	8,000
合計	5,508,000

ホ．未払金

相手先	金額(千円)
エヌアイシ・オートテック(株)	507,300
従業員	291,730
三菱商事テクノス(株)	272,249
(株)タナカエンジニアリング	117,280
年金事務所	52,666
その他	360,591
合計	1,601,820

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,886,921
未認識過去勤務債務	398,312
未認識数理計算上の差異	224,845
合計	1,263,763

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、100株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月25日北陸財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日北陸財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日北陸財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日北陸財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日北陸財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成24年6月27日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月5日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。